
ベトナムの「竹外交」 ——大国間競争での生存戦略——

庄司 智孝

<要旨>

本稿は、大国間競争の渦中にあるベトナムの生存戦略である「竹外交」の特徴とその具体的な展開について考察する。竹外交とは、対外環境や国内の状況に応じて柔軟な政策をとることにより、特定の国に与することなく戦略的自律性を維持し、国益の増進を図るバランス外交を意味する。竹外交の実践においてベトナムは、対外関係の重要な節目で他のいかなる国よりも中国を重視していることを明示しつつ、米国やロシアとの関係を維持した。ベトナム国内の政治情勢が不安定なため、現在の政治指導部にとって、対外関係、特に中国との関係が不安定化した場合、それに効果的に対処する余裕はない。そのため、ベトナムは中国に対し専ら同国を尊重する姿勢を示している。ラム新書記長も、死去したチョン書記長の竹外交路線を継承している。

はじめに——ベトナムの「竹外交」とは

近年、国際政治の趨勢は大国間競争によって方向づけられており、特に米国と中国の間の戦略的競争が激しさを増している。米中にロシアも加わって対立の構図は複雑化し、国際情勢は混迷の度合いを深めている。大国の間で、他の国々は翻弄され、米中との適切な距離感をとりあぐね、大国が及ぼす影響力のコントロールに苦慮している。

そうした国々の1つが、ベトナムである。同国は、米中対立の主要な舞台の1つとなっている東南アジア諸国連合（ASEAN）に属し、中国との間に歴史的な確執を抱え、米国とは冷戦期に苛烈な戦争を戦った経験を持ちつつも、現在では両国と安定した協力関係を構築しようと努めている。またロシアと長年にわたって独自の友好協力関係を保ってきた。

ポスト冷戦期から現在まで、ベトナムは全方位外交を追求してきたが、最近では、自らの外交スタイルをもっぱら「ベトナムの竹のような」と形容している。この「竹外交」

は、外交の全方位化を可能にする対外政策の柔軟性を意味し、特に大国間競争を背景に、ASEANという多国間協力枠組みに依拠しつつ、様々な2国間関係の均衡を図ることを骨子としている。本稿は、大国間競争での生存戦略ともいえるベトナムの竹外交の特徴とその具体的な展開について考察するものである。

ベトナム外交に関する先行研究は、ポスト冷戦期以降の全方位外交について、特に中国との関係を中心に一定程度の蓄積がある¹。また竹外交に関しては、多くの短評が発表されてきた²。しかし、竹外交を全方位外交から連続的にとらえ、かつ最新の事象をフォローしてその含意を学術的に論じた研究はない³。そこで本稿は、こうした学術的な蓄積に竹外交の観点から新たな視点を付加することを目的とする。その際、主要な分析に関し、筆者がこれまで断続的に発表してきた短評の考察に適宜依拠する⁴。また当該研究は、ベトナムというASEANの一国に関する研究について学術的な示唆を与えるのみならず、米中を中心とする大国間競争に否応なく巻き込まれている国々の対外戦略を捉える分析視角を提供する。

本稿の構成は以下の通りとなる。第1節では、ベトナム政治指導部が竹外交を推進するに至る経緯を、特に党書記長のイニシアチブの観点から明らかにし、あわせて全方位外交との連続性と新たな背景に言及する。続く第2節において、ベトナムにとって最も重要かつ複雑な2国間関係である中国との関係が、竹外交の方針の下どのように実践されているかを考察する。第3節は、対中関係と表裏一体にある対米関係の進展ぶりを分析する。第4節は、ベトナムが竹外交を推進するようになった直接の原因である、ロシアとの独自の友好協力関係について考察する。そして第5節は、反汚職キャンペーンという内政問題が対外政策に与える影響について分析する。

1 近年の研究としては、全般的解題として Le Hong Hiep, "Vietnam's Foreign Policy: Structure, Evolution, and Contemporary Challenges," Jonathan D. London ed, *Routledge Handbook of Contemporary Vietnam*, London and New York: Routledge, 2023, pp. 117–127, 2国間関係を中心に全体像を提示したものと Le Hong Hiep and Anton Tsvetov eds., *Vietnam's Foreign Policy under Doi Moi*, Singapore: ISEAS Yusof Ishak Institute, 2018, 対中関係に関して Xinru Ma and David C. Kang, "Why Vietnam is not Balancing China: Vietnamese Security Priorities and the Dynamics in Sino-Vietnamese Relations," *Journal of East Asian Studies*, vol. 23 (2023), pp. 363–386, ASEAN外交については Ralf Emmers and Huong Le Thu, "Vietnam and the Search for Security Leadership in ASEAN," *Asian Security*, vol. 17, no. 1 (2021), pp. 64–78 がある。

2 Phan Xuan Dung and To Minh Son, "What's behind Vietnam's 'Bamboo Diplomacy' Discourse?" *Fulcrum*, July 22, 2022; Nguyen Quoc Tan Trung, "The Problems with Vietnam's 'Bamboo Diplomacy,'" *The Diplomat*, September 12, 2022; Nguyen Khac Giang, "The Careful Balancing Act of Vietnam's Bamboo Diplomacy," *East Asia Forum*, December 23, 2022 など。

3 アレクサンダー・ブピンは竹外交について学術論文を発表しているが、その内容はウクライナ戦争に対するベトナムの対応に焦点を絞っている (Alexander L. Vuving, "Bamboo in a Storm: The Russia-Ukraine War and Vietnam's Foreign Policy," *The Pacific Review*, May 15, 2024)。

4 依拠した各短評の詳細については、各節の冒頭に示す通りである。

1. 竹外交推進の経緯——全方位外交と大国間競争⁵

竹外交は、2016年8月に開催された第29回外交会議（ベトナム外務省主催）の場において、グエン・フー・チョン（Nguyen Phu Trong）ベトナム共産党書記長によって提唱された。同会議で基調演説を行ったチョン書記長は、「（独立から——筆者）70年を経て、ベトナム外交は多くの輝かしい成果を収め、『ベトナムの竹』の特性を色濃く有する、独自の外交の流儀を確立し、ベトナム民族の魂と活力を体現した」と高らかに宣言した⁶。その5年後、2021年12月に行われた党政治局と書記局主催の全国対外政策会議での演説で、チョン書記長は再び竹外交に言及した。書記長はこれを「根はしっかりと、身は固く、枝はしなやかな」ベトナムの竹のように、「穏和で機知に富むが、大変堅強で決意が固く、試練や困難を前に柔軟で創造的だが、勇敢で筋を通し、肝の据わった」外交である、と説明した⁷。

共産党一党独裁体制のベトナムでは、対外政策に関する重要な決定は党政治局で行われる⁸。上記会議では、党、というよりはベトナム政治の実質的なトップであるチョン書記長のイニシアチブの下、党がベトナムの対外政策を主導する姿勢が改めて示されたといえる。その基本方針が竹外交である。

チョン書記長による竹外交の説明は漠としてつかみどころのないものであるが、要は対外環境や国内の状況に応じて柔軟な政策をとることにより、特定の国に与することなく戦略的自律性を維持し、国益の増進を図るバランス外交を意味する。

その意味で、竹外交はチョン書記長による新たな外交方針の提唱というよりは、ドイモイ（刷新）政策採用以降の全方位外交の効用を再確認したものである。1980年代後半、市場経済システムの導入と国際貿易体制への積極的参入を骨子とするドイモイ政策を開始してから、ベトナム外交はイデオロギーを主軸とするあり方から、経済発展を目的とする実際の政策へと転換した。1991年の第7回党大会で定式化されて以来、全方位外交はベトナム外交の基本方針となっている⁹。全方位外交の推進によって実現しようとするベトナムの国益は、まずもって共産党一党独裁体制と独立・主権・統一・領土の一体性を守ることであり、それを実現するために経済発展に資する平和

5 本節は、庄司智孝「大国間競争とベトナムの『竹外交』——全方位外交の温故知新」（国際情報ネットワーク分析 IINA（笹川平和財団）、2023年8月31日）を大幅に加筆修正したものである。

6 Báo Điện tử Đảng Cộng sản Việt Nam, “Tổng bí thư Nguyễn Phú Trọng dự và phát biểu chỉ đạo tại Hội nghị Ngoại giao lần thứ 29,” ngày 22-8-2016.

7 Báo Điện tử Chính phủ, “Toàn văn phát biểu của Tổng Bí thư Nguyễn Phú Trọng tại Hội nghị Đối ngoại toàn quốc,” ngày 14-12-2021.

8 Le Hong Hiep, “Introduction: The Making of Vietnam’s Foreign Policy under *Doi Moi*,” Hiep and Tsvetov, *Vietnam’s Foreign Policy under Doi Moi*, p. 5.

9 Ibid., p. 10.

的な対外環境を維持することである¹⁰。

ベトナムが全方位外交を推進する際、その礎となってきたのがASEANである。ベトナムは1995年にASEANに加盟し、ASEANの経済協力枠組みに包摂されることで経済発展し、政治安全保障共同体の一員となることで自らの安全を確かなものとすると同時に、国際社会における国家としての信用を高めることができた¹¹。

ASEANの多国間外交に積極的に関わる一方で、ベトナムは2国間レベルのパートナーシップ外交を展開してきた。この方法は、隣国としての安全保障上の重要性にとどまらず、植民地期まで遡る歴史的な紐帯をベトナムが重視する「特別な関係」のラオス・カンボジアを除き、最も高次の2国間関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」と位置づけ、次に「戦略的パートナーシップ」、「包括的パートナーシップ」と続く。あらゆる国々と友好的かつ協力的な関係を築くという全方位外交の意義に鑑み、最終的にはすべての国と包括的な戦略的パートナーシップを締結するべく外交の多様化・多方面化を進めることが、ベトナム外交の骨子である¹²。ベトナムは現在、中国、ロシア、インド、韓国、米国、日本、豪州の7カ国と包括的な戦略的パートナーシップを締結している。

外交の全方位性の根底には、ベトナムの柔軟な発想がある。それは「協力対象」と「闘争対象」という対概念であり、ある対象国を全体として敵か味方か断じるのではなく、その国の中に協力と闘争の両方の側面を見出し、場面や状況に応じて柔軟に付き合っていく。この考え方は、中国や米国との柔軟かつバランスのとれた関係を構築するにあたっての理論的な礎を提供してきた¹³。また全方位性は、特定の国に与することがないという意味で、特に安全保障面では非同盟の発想に帰着する。ベトナムの国防政策の基本方針は「4つのNo」（同盟関係にならない、外国軍基地を置かせない、2国間紛争に第3国を介入させない、他国との関係において武力の行使や威嚇を行わない）として定式化されている¹⁴。

ドイモイ時代のベトナムは全方位外交を推進し、世界各国と広く協力関係を築いてきた。多様な、多方面の協力関係によって創出された安定的な外部環境は、ベトナムの経済発展に大いに資するものであった。竹外交は、全方位外交の延長線上にあるが、大国間競争の激化を背景に、一層の柔軟性と機敏さを求められている。米中対立が先

10 Vuving, "Bamboo in a Storm," p. 6.

11 Vũ Hồ, "Đấu ấn Việt Nam trong ASEAN: Đồng hành, lớn mạnh cùng năm tháng," *Tạp chí Cộng sản*, ngày 23-10-2023.

12 庄司智孝『南シナ海問題の構図—中越紛争から多国間対立へ』（名古屋大学出版会、2022年）187頁。

13 同上 127-128頁。

14 同上 243頁。

鋭化する中、他の ASEAN 諸国同様、ベトナムも米国か中国かの二者択一を迫られる場面を巧みに回避する必要がある、竹外交はそのロジックを提供している¹⁵。

ロシアのウクライナ侵攻を契機として、欧米対中口という対立の構図は一層明確になった。そのため、米中口と独自の2国間関係を築いてきたベトナムにとって、それぞれとの間合いの取り方は一層複雑なものになった。主権と領土の一体性の尊重という国際法の一般原則を支持しながらも対口非難を拒否するベトナムは、欧米からの批判のリスクにさらされる一方、親口か反口かで国内世論は二分されている。こうした状況下、竹外交はウクライナ情勢をめぐるベトナムの立場を下支えしている¹⁶。

実際、竹外交は2022年よりベトナムの官製メディアによって盛んに喧伝されるようになった。またベトナムのメディアは、恐らく政府の指示により、海外の識者にインタビューし、ベトナムの外交姿勢に対する積極的な評価を紹介する「竹外交キャンペーン」を展開してきた¹⁷。インタビューを紹介することにより、海外の識者たちがベトナムの外交スタイルを支持するさまを、海外、そして国内に発信している。

実は、竹外交の「本家」はタイである。東南アジアが欧米列強によって次々と植民地化される中、タイは英仏を競わせることによって独立を保ち、戦後は各大国との協力関係を柔軟に切り替えることによって戦略的自律性を維持しており、竹外交はタイ外交の伝統的スタイルであると評されてきた¹⁸。ベトナムの竹外交もタイの柔軟性とプラグマティズムを踏襲しているが、ベトナムの識者は、タイは協力相手を米国から中国へと切り替えたのに対し、ベトナムの場合は米中他の主要国すべてと等距離を保ち、経済的利益を最大化し、戦略的な不確実性に対してヘッジする、とその差異を主張する¹⁹。

15 Dung and Son, "What's Behind Vietnam's 'Bamboo Diplomacy' Discourse?"

16 Ibid.

17 *Thanh niên*, ngày 29-6-2023.

18 青木(岡部) まき 『『竹の外交』から『多元的外交』へ—戦後タイ外交再考のための論点整理と課題提示』『アジア経済』第64巻第2号(2023年6月) 23–28頁。

19 Dung and Son, "What's Behind Vietnam's 'Bamboo Diplomacy' Discourse?" 「ヘッジ」は金融用語で「両掛け」であるが、外交安全保障におけるヘッジは、対外関係への両掛けを意味し、中国のみならず米国を中心とする様々な国と協力関係を構築し、中国と経済協力を進める一方、米国とは主として安全保障での協力関係を深めるといふ、戦略の両面性と柔軟性を含意する (Evelyn Goh, "Introduction," Evelyn Goh ed., *Betwixt and Between: Southeast Asian Strategic Relations with the U.S. and China*, IDSS Monograph no. 7, Singapore: Institute of Defence and Strategic Studies, 2005, p. 1)。

2. 竹外交の実践——中国の「尊重」²⁰

竹外交を実践するにあたり、ベトナムが最も慎重に間合いを計っているのが、中国との関係である。ベトナムは「尊重」(deference)の姿勢を中国に示している。「尊重」とは、ベトナムと中国の関係が絶対的に非対称であることを前提に、中国がベトナムの自律性を一定程度認める代わりに、ベトナムに対して要求する態度である²¹。端的に言えば、ベトナムが対外関係の重要な節目において、他のいかなる国よりも中国を重視していることを、明確な態度で示すことである。

中国は、米国との戦略的競争の激化を背景に、ベトナムの取り込みに動いている。そのため両国の領有権が鋭く対立する南シナ海においても、専らフィリピンの攻撃に集中しており、ベトナムに対しては攻撃の手を緩めている。また中国企業の対ベトナム投資は急増しており、2023年の国別投資額では、香港と合わせた中国の投資額が第1位となった²²。中国の経済的重要性が高まっていることも、順調な経済発展を目指すベトナムにとって対中関係安定化の主たる動機の1つである。

フランス、米国、そして中国と激しい戦争を戦った歴史があり、大国に勇敢に立ち向かうイメージの強いベトナムであるが、この国にとって中国に適宜尊重の意を示すことは「生きるための知恵」であり、目新しい話でもない。特に、1979年の中越戦争から1980年代の厳しい対立の時代を経て、1991年に中国との関係正常化を果たした後は、中国と正面から衝突することを避け、妥協できる部分は妥協し、協力できる部分は協力を進めてきた²³。

実際、ベトナムはトップ外交を精力的にこなし、中国との関係安定化に力を入れた。2022年10月末から11月初めにかけて、チョン書記長は中国を公式訪問した。これは彼にとって就任以来4回目の訪中であり、かつ3期目初の外遊であった。チョン書記長はこの時すでに高齢で健康不安のためめったに外遊することはなかったが、中国行きは例外であった。さらにこの訪問は、中国共産党第20回党大会後初の国家指導者レベルの訪中となり、「党大会成功直後に真っ先にお祝いにお駆け付けた」ベトナムは、中国を尊重する姿勢を象徴的に示す形となった²⁴。

習近平国家主席との会談でチョン書記長は「ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) 主席

20 本節は、庄司智孝「ベトナムの対中政策—恭順と牽制」(国際情報ネットワーク分析 IINA (笹川平和財団)、2024年2月5日)を大幅に加筆修正したものである。

21 Alexander L. Vuving, "Strategy and Evolution of Vietnam's China Policy: A Changing Mixture of Pathways," *Asian Survey*, vol. 46, no. 6 (November/December 2006), p. 808.

22 *Reuters*, December 8, 2023.

23 庄司智孝「南シナ海問題の現在地—ASEAN諸国の対応から」『東亜』第682号(2024年4月)14頁。

24 *Nhân dân*, ngày 28-10-2022.

と毛沢東主席をはじめとする両国の革命の先駆者たちがコツコツと築き上げたベトナムと中国の伝統的な友情は、両党、両国、そして両人民共通の貴重な財産である」と述べ、ベトナムにとって中国がいかに重要であるかを強調した²⁵。

チョン書記長訪中から1年ほど経た2023年12月、今度は習近平国家主席が6年ぶり3度目となるベトナム訪問を行った。ベトナム側は政治指導部総出で習主席を「おもてなし」し、まずファム・ミン・チン (Pham Minh Chinh) 首相がハノイのノイバイ空港で出迎え、チョン書記長が2日間にわたりつきっきりで接待し、ポー・バン・トゥオン (Vo Van Thuong) 国家主席との会談やブオン・ディン・フエ (Vuong Dinh Hue) 国会議長による表敬も行われ、最後はフエ議長が空港で見送った。

習主席訪越の際の共同声明は、「包括的な協力の戦略的パートナーシップを引き続き深化させ、戦略的意義のある中越の未来を共有する共同体を構築する」と題するものであった。2008年の包括的な戦略的パートナーシップの締結から15年の節目に、ベトナムと中国は両国関係をもう一段階引き上げることで合意し、他の国々との包括的な戦略的パートナーシップと差別化を図った²⁶。

このとき、両国は36もの協力文書に合意した。その中には、外務省間の協力深化に関する合意や、トンキン湾の海上国境共同巡視に関する国防省間の協力覚書など外交安全保障協力に加え、中国の推進する「一帯一路」構想、そして中越2国間のインフラ開発協力を進めようと中国が強調する「2つの回廊と一帯」に関連した合意文書が調印された。なかでも、ベトナム北部ラオカイの中越国境地域で両国を結ぶ橋をホン川に架ける協定や、両国国境を結ぶ鉄道の整備を進めるベトナム交通運輸省と中国国際発展協力総局の覚書など、従来ベトナムが忌避してきた中国との大型インフラ開発協力が進展があったことをうかがわせる²⁷。

台湾については、ベトナムが「1つの中国」原則の確固たる支持を表明し、台湾は中国の分ちがたい領土の一部であることを認め、分離主義の企てとして「台湾の独立」に断固として反対し、内政不干渉原則を支持することが明記された²⁸。

ベトナムは、南シナ海で中国が手加減していることは、あくまで当座の便宜的対応であり、いつでも攻撃的対応に変わりうることをよく知っている。また、中国企業の投資はベトナムの経済成長にとって不可欠であるが、「北方の巨人」への過剰な経済的依存は戦略的自律性の観点から望ましくない。しかし、ベトナムとしては中国に配慮

25 *Nhân dân*, ngày 31-10-2022.

26 *Nhân dân*, ngày 13-12-2023.

27 Báo Điện tử Chính phủ, "Việt Nam, Trung Quốc ký kết 36 văn bản thỏa thuận hợp tác," ngày 12-12-2023.

28 *Nhân dân*, ngày 13-12-2023.

してその意向を汲むことで、暫定的にでも関係安定化に寄与することでよしと考えている。そのため習訪越にあたり、包括的な戦略的パートナーシップの一段階引き上げやインフラ協力の推進、台湾問題での同調など、中国に寄り添う姿勢を示したわけである。

3. ヘッジ先としての米国

中国と是々非々で付き合いながらも、自らの戦略的自律性を保つため、ベトナムの対中関係は、他の国々との協力関係によってヘッジされている。これは、ベトナムが全方位外交を推進することによって可能になった方法である²⁹。最も重要なヘッジ先は米国である。ベトナム戦争から50年、そして外交関係の樹立から30年が経ち、米国は今や戦略的かつ経済的に非常に重要なパートナーとなっている。南シナ海で中国との間に緊張を抱えるベトナムに、米国との安全保障協力は欠かせない。また米国はベトナムにとって最大の輸出市場でもある。ただ政治面では、両国は価値観や制度を大きく異にする。米国にとっても、インド太平洋戦略を実現する上で、南シナ海の係争国であり、着実な経済成長によって存在感を増し、中国に対して歴史的な不信感を抱くベトナムは、重要な協力相手である³⁰。

ベトナムの竹外交は、米国から吹く風にもその身をしなやかになびかせ、2023年に対米関係で大きな目標を達成した。包括的な戦略的パートナーシップの締結である。

2023年3月末、チョン書記長とジョー・バイデン (Joe Biden) 大統領は電話会談したが、その際両国は包括的な戦略的パートナーシップの締結で基本合意したようである³¹。翌4月にアントニー・ブリンケン (Antony Blinken) 国務長官がベトナムを訪問し、チョン書記長へ表敬した際、書記長はバイデン大統領との電話会談の結果を高く評価し、両国の関係をレベルアップさせる基盤が形成されたとの考えを示した³²。ブリンケン長官の訪越は、バイデン大統領のベトナム訪問の「露払い」とみられていた³³。

果たして同年9月、バイデン大統領はベトナムを訪問し、両国が包括的な戦略的パ

29 Le Hong Hiep, "Vietnam's Hedging Strategy against China since Normalization," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 35, no. 3 (2013), p. 341.

30 Nguyen Khac Giang, "U.S.-Vietnam Relations: Ready for a Strategic Partnership Upgrade?" *Fulcrum*, April 20, 2023.

31 *Nhân dân*, ngày 30-3-2023.

32 *Nhân dân*, ngày 15-4-2023.

33 Giang, "U.S.-Vietnam Relations."

トナーシップを締結したことが発表された。これは、2013年に両国が包括的パートナーシップを締結してから10年目の節目であったが、戦略的パートナーシップの段階を飛ばした2段階格上げとなる異例の措置であった。また両国は、米国が主導する半導体やレアアースのサプライチェーンの再構築についても協力することで合意し、ベトナムの半導体産業やレアアースの開発を米国が支援することとなった³⁴。

竹外交を実践し、ベトナムは米中と等しく協力を進める関係構築に成功している。ただ米中対立が激化する中、そのバランスはきわめて精妙に追求されている。米国との包括的な戦略的パートナーシップを締結するにあたっては、その前にチョン書記長が中国を訪問し、ベトナムにとって対中関係が最も重要であることを明示することが必要であったし、バイデン大統領の訪問後、習主席訪越の際にベトナムと中国の包括的な戦略的パートナーシップが一段階引き上げられたことは、そのフォローアップであった。

米中対立の間でベトナムの竹外交が功を奏している一因は、米中いずれの地域戦略にとってもベトナムとの協力が重要であることを両者が認識しているためである。ベトナムは米中対立で「漁夫の利」を得ているともいえる。だがベトナムとて、そうした都合の良いバランスが続くことを当然視しているわけではない。中国への経済的依存が深まることによって同国からの経済的圧力に対して脆弱となり、また南シナ海での緊張はいつでもぶり返す。一方で、米国の対ベトナム政策が今後順調に進展するかも予断を許さない。ベトナムは米中との関係を軸に全方位の関係強化を可能な限り進めつつ、戦略的自律性を高めるため、経済力を中心とする自らの力を蓄える時間を稼ぐ算段をとっている。

4. ロシアとの独自の友好協力関係とその揺らぎ³⁵

2022年2月にウクライナへ軍事侵攻を開始して以来、ロシアは国際的な非難を浴び続けている。一方、ロシアを支持、あるいはロシアへの理解を示す国も少なくない。その1つがベトナムである。ベトナムは、国際場裡でロシアに対する支持をあからさまに表明しないまでも、対口非難や制裁に加わることはない。そうしたベトナムの態

34 The White House, "Fact sheet: President Joseph R. Biden and General Secretary Nguyen Phu Trong Announce the U.S.-Vietnam Comprehensive Strategic Partnership," September 10, 2023.

35 本節は、庄司智孝「ベトナムとロシア—ウクライナ情勢から浮かび上がる関係性」(NIDS コメンタリー第228号、2022年6月14日)を大幅に加筆修正したものである。

度が典型的に表れているのが、国連総会での投票行動である。2022年3月のウクライナでの軍事作戦を即時停止するようロシアに求める決議から、2024年7月のザポリージャ原発の管理をウクライナに戻すよう求める決議まで、ベトナムは反対こそしないものの、すべて棄権してきた³⁶。

ベトナムがロシアに強い配慮を示すのには、歴史的な経緯がある。ロシアは、冷戦期のソ連以来、ベトナムにとって最も重要な国の1つであった。ベトナムが第1次インドシナ戦争、次いでベトナム戦争と長期の独立統一戦争を戦った冷戦期、ソ連は社会主義陣営の盟主として、ベトナム人共産主義者のイデオロギーの源泉であった。また、特にベトナム戦争期、ソ連は（北）ベトナムに対して大規模な軍事、経済、食糧支援を実施したが、こうしたソ連の支援は、（北）ベトナムの戦争遂行に不可欠であった。

ベトナム戦争後、今度はベトナムによるカンボジア侵攻とそれに続く中越戦争を契機として、ベトナムは国際社会で孤立したが、そのときもソ連はベトナムと同盟関係を維持し、軍事的・経済的支援を続けた。ベトナムはこうしたソ連時代の支援に対し、いまだに「恩義」を感じている。またこの時期、多くのベトナム人がソ連に留学し、彼らは現在、ベトナムの政治、軍、学術関係機関の中枢を占めている。以上の経緯により、ベトナム人の多くは今でもロシアに強い親近感を持っている³⁷。冷戦後も、ベトナムはロシアと友好協力関係を維持し、2001年には両国間で戦略的パートナーシップが締結され、その関係は早くも2012年には包括的な戦略的パートナーシップに格上げされた³⁸。

ロシアにとっても、ベトナムは東南アジアにおける長年の戦略的パートナーであった。特に、1979年から2002年にかけて、ベトナム、そして南シナ海の戦略的要衝であるカムラン湾にソ連（とその後のロシア）の海軍基地が置かれ、ベトナムはソ連・ロシアに東南アジアでの戦略拠点を提供してきた。またベトナムは、ロシアの装備輸出先として世界第5位、東南アジアでは第1位というロシア兵器ビジネスの「得意客」であり、過去30年間にベトナムが調達した装備の8割以上をロシア製が占める。キロ級潜水艦、スホーイ戦闘機、ゲパルト級フリゲート艦といったベトナム人民軍の主要装備は、ほぼすべてロシア製である³⁹。

通例、装備の供給元とは、配備後もメンテナンスや訓練面での協力が欠かせない。

36 唯一 2022年4月の国連総会決議（人権委員会におけるロシアの理事国資格停止）では反対票を投じた（UN News, “UN General Assembly votes to suspend Russia from the Human Rights Council,” April 22, 2022）。

37 To Minh Son, “Explaining the Vietnamese Public’s Mixed Responses to the Russian-Ukraine Crisis,” *The Diplomat*, March 18, 2022.

38 庄司『南シナ海問題の構図』196頁。

39 Le Hong Hiep, “Will Vietnam Be Able to Wean Itself Off Russian Arms?” *Fulcrum*, April 4, 2022.

ベトナムも例外ではなく、ロシアは、海軍を中心とするベトナム人民軍の訓練や、ベトナムがロシアから調達した装備のメンテナンスや修理を行ってきた。また、カムラン湾のベトナム海軍基地の整備開発に際し、訓練・兵站施設の建設にロシアは関与した。さらにベトナムは、ロシアから技術提供を受けてコルベット艦や監視船を建造するなど、自国の国防産業の発展にロシアから支援を受けてきた⁴⁰。2021年12月にモスクワで行われた国防相会談では、軍事技術の協力に関する協定が署名され、両国は技術協力の継続と強化を確認していた⁴¹。

ロシアは、ベトナムのエネルギー開発でも重要な役割を果たしてきた。両国の包括的な戦略的パートナーシップにおいて、エネルギー分野での協力は優先課題の1つである。具体的には、発電所の建設、液化天然ガスの供給、再生エネルギーの活用、エンジン用燃料の生産でロシアがベトナムを支援し、各種プロジェクトに国営石油会社ペトロベトナムとザルベジネフト、ガस्पロム、ノバテック、ロザトムといったロシアのエネルギー関連企業が参画する⁴²。これに関連し、両国は原子力の平和利用でも協力を強化しており、ロシアの支援を受け、ベトナムに原子力科学工業研究所を建設する計画が進められているほか、専門家の育成のため、ロシアの大学がベトナム人留学生を受け入れるプログラムが実施されている。ベトナムの原子力発電発展計画において、ロシアは優先的な協力パートナーとなってきた⁴³。

ベトナムは、ウクライナ戦争勃発直後はロシアとの要人往来を控えていたが、2023年になると少しずつ受け入れを再開した。同年5月、ドミートリー・メドベージェフ(Dmitry Medvedev) 統一ロシア党首兼安全保障会議副議長がベトナムを公式訪問し、チョン書記長と会談した。会談でベトナム側は、ロシアとの伝統的な友好関係と包括的な戦略的パートナーシップを重視する姿勢を示した⁴⁴。翌6月にはバチェスラフ・レベデフ(Vyacheslav Lebedev) 最高裁判所長官が訪越し、トゥオン国家主席を表敬した。表敬の際レベデフ議長はトゥオン国家主席に対し、ロシアは常にベトナムとの協力関係を重視しており、包括的な戦略的パートナーとして対越関係の優先順位は高い、とのウラジーミル・プーチン(Vladimir Putin) 大統領からのメッセージを伝達した⁴⁵。

きわめつけは、プーチン大統領のベトナム訪問である。2023年10月、トゥオン国

40 庄司『南シナ海問題の構図』197頁。

41 Báo Điện tử Chính phủ, “Việt Nam - Liên Bang Nga: Thúc đẩy hơn nữa hợp tác quốc phòng, kỹ thuật quân sự,” ngày 2-12-2021.

42 Báo Điện tử Đảng Cộng sản Việt Nam, “Tuyên bố chung về Tầm nhìn quan hệ Đối tác chiến lược toàn diện Việt Nam - Nga đến 2030,” ngày 1-12-2021.

43 Tập đoàn Điện lực Việt Nam, “Tăng cường hợp tác trong lĩnh vực năng lượng giữa Việt Nam – Liên bang Nga,” ngày 3-12-2021.

44 *Nhân dân*, ngày 22-5-2023.

45 *Nhân dân*, ngày 19-6-2023.

家主席が「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラム参加のため北京を訪れた際、プーチン大統領と会談した。会談の場でトゥオン主席はプーチン大統領に対し、越口友好関係条約締結30周年の節目にベトナムを訪問するよう招待した⁴⁶。招待を受ける形で、2024年6月にプーチン大統領はベトナムを公式訪問し、政治トップ4役（共産党書記長、国家主席、首相、国会議長）すべてと会談した。プーチン大統領の訪越は優れて象徴的なもので、両国間で特段新規の合意事項があったわけではない。ただウクライナをめぐる欧米と激しく対立しているロシアにとって、東南アジアの主要国であるベトナムがロシアとの友好協力関係を維持する姿勢を明確にしたことは、大きな意味を持った。共同宣言では「ロシアはウクライナ問題に関するベトナムのバランスの取れた、客観的な立場を高く評価する」と明記されるなど、ロシアの立場に理解を示すベトナムの立ち位置が再確認された⁴⁷。

ベトナムはこうして、対口関係でも竹外交を実践している。しかし、ベトナムにとって対口関係をこれまでのように維持することのリスクは大きくなっている。

第1に、対米関係悪化のリスクである。プーチン訪問に先立ち、ハノイの米国大使館報道官は「いかなる国もプーチンに彼の侵略戦争を促進する舞台を与え、彼の残虐行為の常態化を許すべきでなく」「もし彼が自由に海外渡航できるのであれば、それはロシアのあらゆる国際法違反を常態化させることにつながる」と不快感を表明し、ベトナムを牽制した⁴⁸。米国は、プーチンのベトナム訪問の翌日にダニエル・クリテンブリック (Daneil Kritenbrink) 東アジア・太平洋担当国務次官補をハノイに派遣するなど、対越関係重視の姿勢を示す一方で、8月にベトナムが以前から強く求めていた同国の市場経済国認定を見送る決定を下した⁴⁹。ベトナムがロシアとの友好協力関係を維持することは、対米関係で得られる経済的・戦略的利益を犠牲にすることにつながる。

第2に、ロシアの実際上の意味の低下である。南シナ海では、中国による執拗な妨害にもかかわらず、ロシアはベトナムと共同で資源開発を続けてきた。そこでは、中国もロシアに対してはあまり高圧的に出られない、という両国のパワーバランスが作用していた⁵⁰。しかし、ウクライナ侵攻と欧米との対立激化を契機に、ロシアの対中接近は進んだ。ロシアの中国への従属化ともいえる状況において、ベトナムは南シナ海

46 Báo Điện tử Chính phủ, “Chủ tịch nước Võ Văn Thưởng gặp Tổng thống Liên bang Nga Vladimir Putin,” ngày 17-10-2023.

47 *Nhân dân*, ngày 20-6-2024.

48 *Reuters*, June 17, 2024.

49 *Reuters*, June 21; August 3, 2024.

50 Vuving, “Bamboo in a Storm,” pp. 11–12.

でロシアを頼りにできなくなっている。

また、ベトナムはロシアからの装備調達にも支障をきたすようになってきている。2014年のクリミア紛争後、そして2017年に米国が制定した対敵制裁法（CAATSA）により、ベトナムがロシア以外に調達先を求めるインセンティブが生まれていた。そしてウクライナ侵攻を受け、対口経済制裁、特にロシアの国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除によって支払いが困難になり、国際社会における評判の観点からも、ベトナムは一層の脱ロシア化を求められるようになった。ただ、現に配備されているロシア製装備との相互運用性、またベトナムにとって適正な調達価格などの理由により、対口依存は容易に解消できるものではないこともまた確かである⁵¹。

第3に、ベトナムが直面する倫理的ジレンマである。ベトナムには、抗仏反植民地戦争（第1次インドシナ戦争）、抗米救国戦争（ベトナム戦争）でフランスや米国といった大国に国土を蹂躪された歴史があり、ソンミ村の虐殺等、民間人の被害の歴史的記憶も残っている。自らの経験に鑑み、主権と領土の一体性、国際法の尊重を強く求める姿勢は国是ともいえ、今回のケースではまさにウクライナを擁護し、ロシアを非難すべき立場にある。実際、ウクライナ情勢、特に民間人の被害に対するベトナム国民の関心は高い。ベトナムのメディアは政府のコントロール下にあるが、ブチャの民間人殺害は、ロシアへの配慮を示しながらも盛んに報道された。2022年3月の国連総会におけるベトナムの棄権については、国民から多くの批判が寄せられたという⁵²。

また、ロシアがウクライナ領内のロシア人の保護を口実として侵攻を開始したことは、1979年に中国がベトナムにいる華人の保護を名目にベトナム領内に侵攻した中越戦争や、中国が「歴史的権利」を主張し、ベトナムと鋭く対立している南シナ海の領有権問題を想起させるものである⁵³。

5. 竹外交推進の国内要因——反汚職キャンペーンと対外政策の「保守化」⁵⁴

竹外交は、ベトナムの内政事情の影響も受けている。2024年5月、ベトナム国会は臨時国会を召集し、フエ国会議長の解任を可決した。この1か月あまり前には、トゥ

51 Hiep, “Will Vietnam Be Able to Wean Itself Off Russian Arms?”

52 Dien Nguyen An Luong and Amirul Adli Rosli, “Vietnam Netizens Reactions at Odds with Vietnam’s Stance on Ukraine,” *Fulcrum*, March 16, 2022.

53 Hai Hong Nguyen, “Russia’s Invasion of Ukraine: The Diplomatic Dilemma Facing Vietnam,” *The Diplomat*, March 4, 2022.

54 本節は、庄司智孝「ベトナムの内政と外交—政治指導部の相次ぐ辞任と対外政策への影響」(国際情報ネットワーク分析 IINA (笹川平和財団)、2024年7月2日)を大幅に加筆修正したものである。

オン国家主席が同じく解任されたばかりであった。ベトナムの政治指導部人事において、5年毎に行われる党大会の開催時ではなく、任期の途中で辞任や交代が起こることは「歴史的には」異例のことである。ただ近年の状況に限れば、こうした異例の事態はむしろ「常態化」していた。

いわゆる「4つの柱」(Tứ trụ) と呼ばれる政治トップ4役(共産党書記長、国家主席、首相、国会議長)からなる政治指導部の辞任劇は、2023年から始まった。同年1月、グエン・スアン・フック(Nguyen Xuan Phuc) 国家主席が辞任し、党政治局員兼党書記局常務書記であったトゥオンが代わって就任した。そのわずか1年余り後、トゥオン国家主席は辞任し、その1か月後にはフエ国会議長が辞任した。2021年の第13回党大会で発足した政治指導部は、3年間で3人が交代することとなったが、任期途中で死去ではない辞任によって政治指導部の成員が交代することは、前代未聞の出来事であり、かつその頻度も前例のないものであった。

辞任劇は政治指導部にとどまらず、その周辺にも及んだ。フック国家主席辞任直前にはファム・ビン・ミン(Pham Binh Minh) 副首相兼外相とブー・ドゥック・ダム(Vu Duc Dam) 副首相が辞任し、トゥオン国家主席辞任直前の2024年1月にはチャン・トゥアン・アイン(Tran Tuan Anh) 政治局員が、そしてフエ国会議長辞任直後にはチュオン・ティ・マイ(Truong Thi Mai) 書記局常務兼中央組織委員長が辞任した。これで、第13回党大会で選出された18人の政治局員のうち3分の1にあたる6人が辞任したことになる⁵⁵。

相次ぐ辞任劇の背景には、チョン共産党書記長が強力に推し進める反汚職キャンペーンがあった。これは「かまどに火をくべる」(đốt lò) 「戦役」(chiến dịch) と呼ばれており、チョン書記長就任直後に開始され、その後10年以上続いてきた。同キャンペーンは近年過激化したが、その直接の原因はコロナ禍を背景にした2件の大規模な汚職スキャンダルであった。1件目は、医療機器メーカーによる新型コロナウイルス検査キットをめぐる汚職事件であり、ハノイ市人民委員会主席や保健相をはじめ、100人ものメーカー関係者や公務員が逮捕された。2件目は、コロナ禍で停止されていた定期航空便に代わって運航された帰国者向け特別便の許認可に関わる事件であり、外務次官をはじめとする外務省他の省庁関係者や旅行会社職員30人余りが逮捕されるに至った⁵⁶。先述した2人の副首相の辞任は、ダム副首相は保健省、ミン副首相は外務

55 「共産党指導部の序列5位が辞任、党則違反に問われる(ベトナム)」日本貿易振興機構(ジェトロ)ビジネス短信、2024年5月24日。

56 石塚二葉、坂田正三「2022年のベトナム—大規模汚職事件に揺れる一方で高度成長を達成」アジア経済研究所編『2023 アジア動向年報』199-200頁。

省の監督責任を問われ、引責辞任したわけである。フック国家主席の辞任はその延長線上にあり、そしてトゥオン国家主席やフエ国会議長の辞任は、別の汚職事件の責任を取った形である。

こうして、自らの管轄下にある組織や人物が重大な汚職事件を起こした場合、その責任を取って辞任する、という「辞任の文化」が、チョン書記長のイニシアチブによって半ば強制的に定着していった⁵⁷。

反汚職キャンペーンは、党の綱紀を肅正し、国民の党に対する信頼を保つ目的ではあったが、同時に権力闘争の様相を帯びた。異例の3期目を務め、高齢で健康不安が取り沙汰されていたチョン書記長は、2026年に予定されている第14回党大会で交代する可能性が濃厚であった。政治指導部の相次ぐ辞任劇の前には、フエ前議長やトゥオン前国家主席が次期書記長として有力視されていたが、トー・ラム (To Lam) 前公安相、新国家主席が有力な候補者として急浮上した。ラム国家主席は、反汚職キャンペーンにおいてチョン書記長の右腕として辣腕を振るい、大型の汚職案件を次々と摘発してきた。その実績が評価され、公安相から国家主席へ抜擢されたと考えられている。

1980年代半ばからのドイモイ政策以降、ベトナム経済は目覚ましい発展を遂げてきたが、その原動力となった外国直接投資を呼び込むためにベトナムがアピールしたのが、政治の安定性であった。共産党一党独裁のベトナムは、政治体制が変化せず、政治指導部が党大会を境に整然と交代することを「安定性」と読み替え、こうした政治環境の継続性は外国投資に適していると訴えてきた。今、その安定性は揺らいでいる。現在、政治の不安定化を嫌って外国からの投資が減少、ないしは資本の逃避、といった兆候は特に見当たらないが、そうした状況が生じる懸念が、ベトナム・ウォッチャーからは指摘されている⁵⁸。

反汚職キャンペーンより明らかな弊害として顕在化しているのは、官僚機構のマヒである。官僚たちは、摘発を恐れ、行政手続きに尻込みしているという。あるいは、許認可ラインにいる行政官が逮捕され、手続きが遅滞するといった現象が生じているという⁵⁹。

反汚職キャンペーンの激化と政治の不安定化のなかでも、竹外交の基本方針自体には変化はない。ラム国家主席も就任時の演説で、「対外関係の多方面化、多様化の外交路線を効果的に堅持、展開し、『ベトナムの竹』の外交の特色を保持し、国際関係に

57 石塚二葉「ベトナム国家主席辞任劇にみる反汚職闘争の論理」IDE スクエア『世界を見る眼』（アジア経済研究所）2023年2月。

58 Le Hong Hiep, “Two Presidents Ousted in One Year: What Lies Ahead for Vietnam’s Political Outlook?” *Fulcrum*, March 20, 2024.

59 『日本経済新聞』2024年6月9日。

主体的かつ積極的に参入する」と述べ、チョン路線の継承を明言した⁶⁰。ラム国家主席は、プーチン大統領訪越を取り仕切り、米大使とも会談するなど、竹外交を実践している。

しかし、竹の揺れ方のニュアンスは国内事情に左右されている。国内の政治情勢が不安定なため、現在の政治指導部にとって、対外関係、特に中国との関係が不安定化した場合、それに効果的に対処する余裕はない。そのため、ベトナムは中国に対し専ら同国を尊重する姿勢を強調している。潜在的な緊張をはらむ南シナ海でも、中国に対して強い姿勢に出ることは厳に慎んでいる。

一方、対外関係の大胆な動きも鳴りを潜めている。2023年に包括的な戦略的パートナーシップの関係を結んだ米国との関係は、その後大きな進展はない。むしろ、伝統的なロシアとの関係を再確認する動きが目立った。中ロとの関係安定化を優先するベトナムは、保守派イデオログとしてのチョン書記長への権力集中と相まって、内外両面におけるベトナムの「保守化」を示した。

おわりに——チョン書記長死去と新書記長の誕生、そして竹外交の今後

2024年7月20日、チョン書記長が死去した。チョン書記長は治療に専念するため、ラム国家主席が書記長の職務を代行することが発表されていた直後のことであった。療養公表直後の死去という、13年間のチョン政権のあっけなくも劇的な幕切れであった。

その直後、ラム国家主席の書記長就任が発表された。ラム新書記長は就任2週間余りで早速中国を訪問した。急ぎの訪中は様々な憶測を呼んだが、9月の国連総会でバイデン大統領に会う前に、中国の最高指導者に会い、対中関係尊重の姿勢を示す必要があったと言われた⁶¹。果たして同月、ラム書記長はバイデン大統領とニューヨークで会談した⁶²。チョン前書記長のレガシーとしての竹外交は、ラム政権の下でも続く。就任したてのラム書記長は国内の権力基盤を固める必要があり、対外関係で懸案を抱える余裕はない。その意味でも竹外交を続けることに十分な理由がある。

こうしてベトナムは、大国から吹き下ろす風にしなやかにその身をなびかせ、中国、米国、ロシアとそれぞれ2国間の付き合いを続けている。日本や豪州とも包括的な戦

60 *Nhân dân*, ngày 22-5-2024.

61 *BBC Tiếng Việt*, ngày 19-8-2024.

62 *Nhân dân*, ngày 26-9-2024.

略的パートナーシップを結ぶなど、全方位性に抜かりはない。その際ベトナムは、中国との関係を最優先する姿勢を示しつつ、米国他との関係構築を図る。ベトナムが対外関係の優先順位を遵守することにより、中国はベトナムが米国との関係を進展させることを「許容」する。ベトナムの竹外交は、中国とのこうした「阿吽の呼吸」により成立している。米中対立に翻弄される国々の多くはバランスのとれた「等距離外交」を目指すが、実際には対中、対米関係共に各国の事情に応じてニュアンスのある政策にならざるを得ない。

今のところベトナムの竹は折れる様子もなく、バランスの良い対外関係を保っている。だが、あまりに強い風が吹いたとき、折れてしまう心配はないのだろうか。大国間の確執がロシアのウクライナ侵攻によって深まる中、ベトナムの中国への気遣いは一層深まり、米国との関係強化はますます慎重になり、そしてロシアとの関係維持には様々なリスクを抱えるようになった。欧米と中口の対立がより激化した場合、ベトナムが八方美人な対応をとることは徐々に難しくなってくるだろう。米国の新政権の動向も懸念材料である。ただ二者択一は、ベトナムが最も回避したい選択肢である。そのため、大国間対立が激化した場合でも、あらゆる手段を駆使してバランスの維持を可能な限り追求するだろう。

(防衛研究所)

